

大阪公立大学運営費交付金について

〔教務関連対応業務 人件費〕

【当初予算要求額：124,405千円】
【査定額：0千円】
【知事復活要求額：125,398千円】

< 要求内容 >

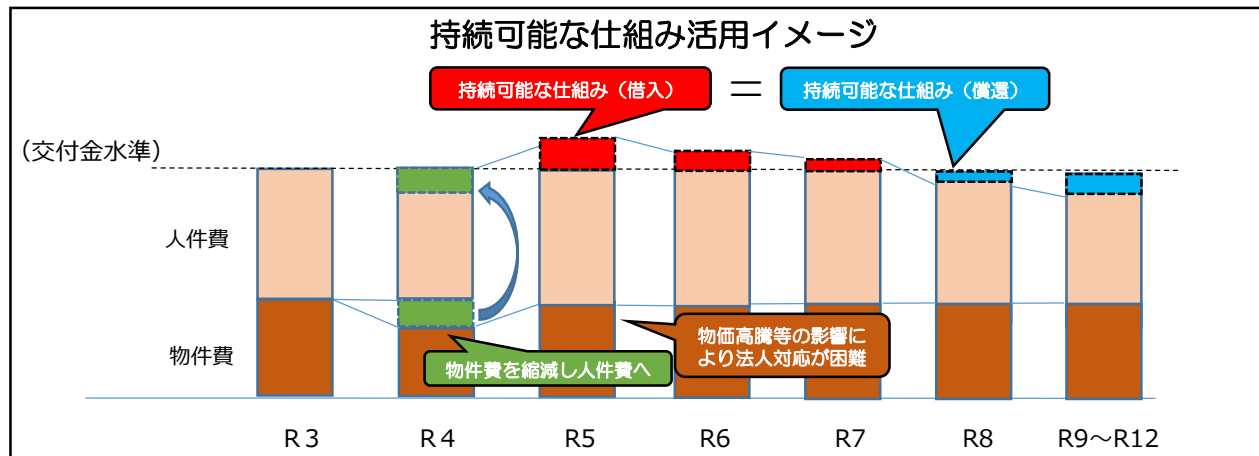
- ◆ 3大学併存期間中（R7まで）の教務関連業務に従事する人員（R5:29名）にかかる所要額を要求するもの。

< 持続可能な仕組みを踏まえた大学法人における人員マネジメントについて >

- ◆ 運営費交付金の増加抑制を図るとともに、法人の柔軟な人員マネジメントを促進し、持続的に法人が適切な運営を行うことが可能となるよう、府市において協議のうえ、「持続可能な仕組み」（※）を構築。（R3.12）
- ◆ これにより、予算額の増減は、次期中期計画期間も含めた運営交付金の合計額の範囲内において認められることとなった。

※持続可能な仕組み

府大・市大の令和3年度運営費交付金ベースの合算額で、中期計画期間の合計額の範囲内であれば、各年度の予算については増減を一定認める仕組み。



< 教務関連対応業務について >

- 履修科目登録や授業運営支援、定期試験運営など、教育活動に必要な業務に従事する人員について、
- ◆ 令和4年度は、法人の経営努力(物件費の縮減など)により、令和3年度予算水準（人員ベース）内で対応。
 - ◆ 令和5年度は、物価高騰等の影響により経費が増嵩しており、経営努力だけで対応することが困難な状況。

- 3大学併存期間中の教務関連業務に対応するため、「持続可能な仕組み」を活用した柔軟な人員マネジメントの実施により、安心できる教育環境の提供と健全な法人運営の両立を実現する。